
2011年4月期 第2四半期(上期) 決算説明会

2010年12月20日



日本アジアグループ株式会社

Japan Asia Group Limited

- I . 2011年4月期第2四半期(上期)
連結決算概要
- II . 各事業の状況
 - 金融サービス事業
 - 技術サービス事業
- III . 2011年4月期 通期業績見通し
- IV . 参考



I. 2011年4月期 第2四半期（上期）連結決算

（2010年5月1日～2010年10月31日）

概要

これまでの沿革

2009年
2月20日

三社合併

2010年
4月期

事業の整理・組織再編⇒「金融」と「技術」の融合を通じて、「地球環境保全に貢献する」事業の収益化をグループ・ミッションに設定

2011年
4月期
(中間)

コア事業への集中

⇒グリーン・インフラ開発会社への一歩

<技術サービス事業>

既存事業の組み換えと、環境・エネルギー分野へシフト

→欧州、国内で「メガソーラー」を開発・収益化、アジアでの営業スタート

<金融サービス事業>

「外物」と「B-B」強化による差別化と収益化。その仕掛けとしての「アジア拠点」と「技術サービス事業」支援

2011年
4月期以降

「技術と金融」の更なる融合、
収益基盤の強化・確立

第2四半期決算概要

- 海外案件で特別損失を計上したが、「技術サービス事業」を中心とした増収による増益により、期初予想を上回った。

- 売上高 : 前期「企業再生事業(13,563百万円)」を除いた金額と比較し約10%増加。
- 営業利益 : $\Delta 4,973$ 百万円から約31億円改善し、 $\Delta 1,849$ 百万円。
(公共セクターとの仕事を中心のため、上期赤字は季節性)
- 経常利益 : 約20億円改善し、 $\Delta 2,305$ 百万円。
- 四半期純利益 : 約14億円改善した結果、 $\Delta 2,861$ 百万円。

○技術サービス事業

- ・売上高 . . . 前期繰越案件含め堅調に推移。
- ・営業利益 . . . ①原価差異の繰延による影響、②原価率の低減、③増収による増益、住宅販売が堅調。
また営業損益～経常損益～四半期純損益の赤字幅縮小。

○金融サービス事業

- ・中核の証券会社は黒字転換。
- ・他金融サービス事業傘下各社と中間持株会社の経費負担まかなえず赤字。

上半期（5/1～10/31）主な施策

【技術サービス事業】

- ・ 鳥取が 付レ・ソーラープロジェクトへの参画（システムインテグレーターとしての取組み）
- ・ 宮崎都農第2発電所の建設→2011年春稼働開始予定
- ・ 地銀向け環境融資制度導入の提案
- ・ 東南アジア向けマーケティング活動（台湾、タイ、韓国、マレーシア、インド）
- ・ ベトナム事務所の開設

【金融サービス事業】

- ・ 日本アジアホールディングズ(株)の経営体制の整備
- ・ 「外物」と「債券」に注力 ⇒日本アジア証券の黒字化
- ・ 海外証券会社(グループ傘下へ)の買収/経営支援強化/提携事業拡大
- ・ B-B事業の拡大（地方証券会社や地方銀行等との提携営業）
- ・ 年金一任運用契約の獲得外交の継続 ⇒百億円単位の案件獲得に成功

2011年4月期第2四半期 連結P/Lサマリー

(単位：百万円)

	10/4期 2 Q (累計)		11/4期 2 Q (累計)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	34,477	100.0%	23,035	100.0%	△11,442	66.8%
売上総利益	6,917	20.1%	8,125	35.3%	+1,208	117.5%
(販管費)	11,891	34.5%	9,974	43.3%	△1,916	83.9%
営業利益	△4,973	—	△1,849	—	+3,124	—
経常利益	△4,357	—	△2,305	—	+2,052	—
(特別利益)	298	0.9%	379	1.6%	+81	127.2%
(特別損失)	4,138	12.0%	2,100	9.1%	△2,038	50.7%
四半期純利益	△4,265	—	△2,861	—	+1,403	—

- ・売上総利益率：15%改善。
- ・特別損失：貸倒引当金繰入額(1,369百万円)

2011年4月期第2Q 連結B/Sサマリー

(単位：百万円)

資産の部	10/4期	11/4期 2Q	前期比
流動資産	69,117	54,960	△14,157
現金及び預金	19,898	19,189	△709
受取手形・売掛金	23,106	9,756	△13,350
販売用不動産	6,653	6,539	△114
証券業における信用取引資産	6,421	5,610	△811
その他	13,039	13,866	827
固定資産	29,989	31,118	1,129
土地・建物構築物	11,862	12,200	338
その他	-	-	-
有形固定資産	11,862	12,200	338
のれん	2,396	2,475	79
その他	1,335	1,517	182
無形固定資産	3,731	3,992	261
投資有価証券	8,786	8,239	△547
長期貸付金	3,498	3,710	212
その他	2,111	2,976	865
投資その他の資産	14,395	14,925	530
資産合計	99,107	86,079	△13,028

負債・純資産の部	10/4期	11/4期 2Q	前期比
流動負債	52,328	44,993	△7,335
買掛金	5,250	2,741	△2,509
短期借入金	13,966	10,278	△3,688
社債	10,300	12,448	2,148
証券業における信用取引負債	5,722	4,742	△980
その他	17,090	14,784	△2,306
固定負債	15,236	13,902	△1,334
長期借入金	9,052	8,304	△748
その他	6,184	5,597	△587
特別法上の準備金	43	27	△16
負債合計	67,608	58,922	△8,686
純資産			
株主資本	17,303	14,442	△2,861
評価・換算差額等	△17	△226	△209
少数株主持分	14,212	12,940	△1,272
純資産合計	31,498	27,156	△4,342
負債・純資産合計	99,107	86,079	△13,028

2011年4月期第2Q 連結C/Fサマリー

(単位：百万円)

	10/4期 2Q (累計)	11/4期 2Q(累計)	前期比
営業活動によるCF	8,223	4,569	△3,654
投資活動によるCF	14	△2,474	△2,488
財務活動によるCF	△5,259	△3,713	1,546
現金及び現金同等物の増加額	2,976	△1,612	△4,588
現金及び現金同等物の期末残高	16,887	17,548	661

【営業活動によるCF】: 証券業における預り金の減少(1,890百万円)

【投資活動によるCF】: 貸付による支出増加(△2,504百万円)

【財務活動によるCF】: 社債発行の収入増加(12,156百万円)

Ⅱ 各事業の状況

- ・ 金融サービス事業
 - ・ 技術サービス事業
-

2011年4月期第2Q セグメント別業績および要因分析

(単位：百万円)

	10/4期 2Q(累計)※		11/4期 2Q(累計)		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
売上高	20,914	100.0%	23,035	100.0%	2,121	10.1
金融サービス事業	3,785	18.1%	3,946	17.1%	161	4.3
技術サービス事業	18,339	87.7%	19,624	85.2%	1,285	7.0
その他	—	—	30	0.1%	30	—
セグメント損失(△)	△3,634	—	△1,849	—	1,785	—
金融サービス事業	△200	—	△289	—	△89	—
技術サービス事業	△3,434	—	△1,122	—	2,312	—
その他	—	—	△2	—	△2	—

※11/4期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用することに伴い、セグメントを変更しました。

※10/4期2Qの数字は、11/4期2Qとの比較を可能にするために新セグメントに合わせて組み替えたため、「金融サービス事業」に「企業再生事業」は含まれません。

※同様に10/4期2Q「不動産関連事業」は「技術サービス事業」に集約しております。

※上記事業の「売上高」はセグメント間の内部売上高を含んでおります。また「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



Ⅲ. 2011年4月期 通期業績見通し

(2010年5月1日 ~ 2011年4月30日)

通期業績見通し 要旨

◎当初予想を据え置き-----上半期赤字幅縮小なるも、下期事業環境に今ひとつ不透明感漂い、通期予想は据え置き。

■下半期(11/1～4/30)施策

営業利益、経常利益で期初予想を上回るよう、引き続き、受注・生産の増大に注力。

非収益部門からの撤退と「組み替え」

来期に向けた大幅な経費削減計画の策定

<技術サービス事業>

- ・ グリーン・インフラ事業への組換え推進
- ・ 環境エネルギー分野での業務資本提携強化
- ・ 東南アジア向けマーケティング活動の継続
- ・ 欧州太陽光発電所案件の完工推進

<金融サービス事業>

- ・ 地方証券会社・銀行等との提携先拡大化
- ・ 香港証券子会社への受注拡大に注力
- ・ アジア株、外債等外物の取扱い、及び国内商品多様化と拡販

2011年4月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	10/4期	11/4期 (見通し)	増減
売上高	82,782	67,240	△15,542
営業利益	△2,981	725	3,706
経常利益	△2,864	105	2,969
当期純利益	3,404	△110	△3,514

売上高： 前期「企業再生事業」25,969百万円を除いた、56,813百万円と比較すると、約18%アップを予想。

営業利益： 前期「企業再生事業」△294百万円を除いた、△2,687百万円と比較し、約34億円（3,412百万円）の改善予想。

財務コスト等の営業経費の高止まり見込み→ 経常利益：105百万円
少数株主持分を差し引き→ 当期純利益△110百万円を予想

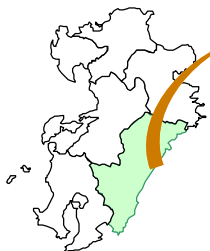
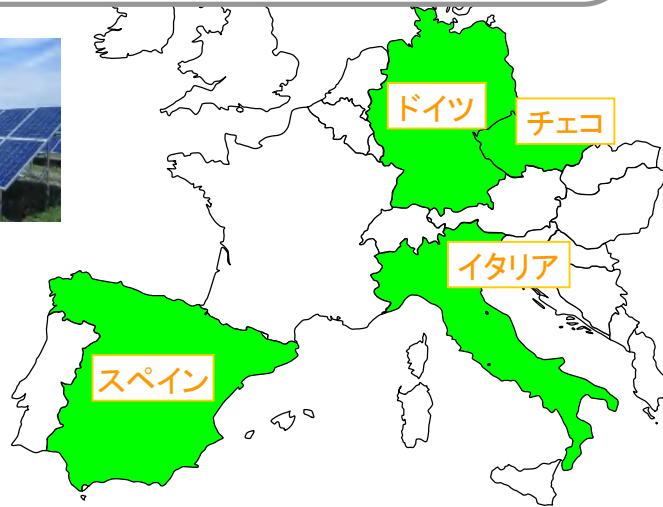
IV. 参考

- ◆現在の「技術」と「金融」の戦略
- ◆グループ内組織再編について
- ◆Japan Land Limited について
- ◆猶予期間解除に向けて

【参考】現在の「技術」と「金融」の戦略

「技術サービス事業」は、「グリーン・インフラ事業」！

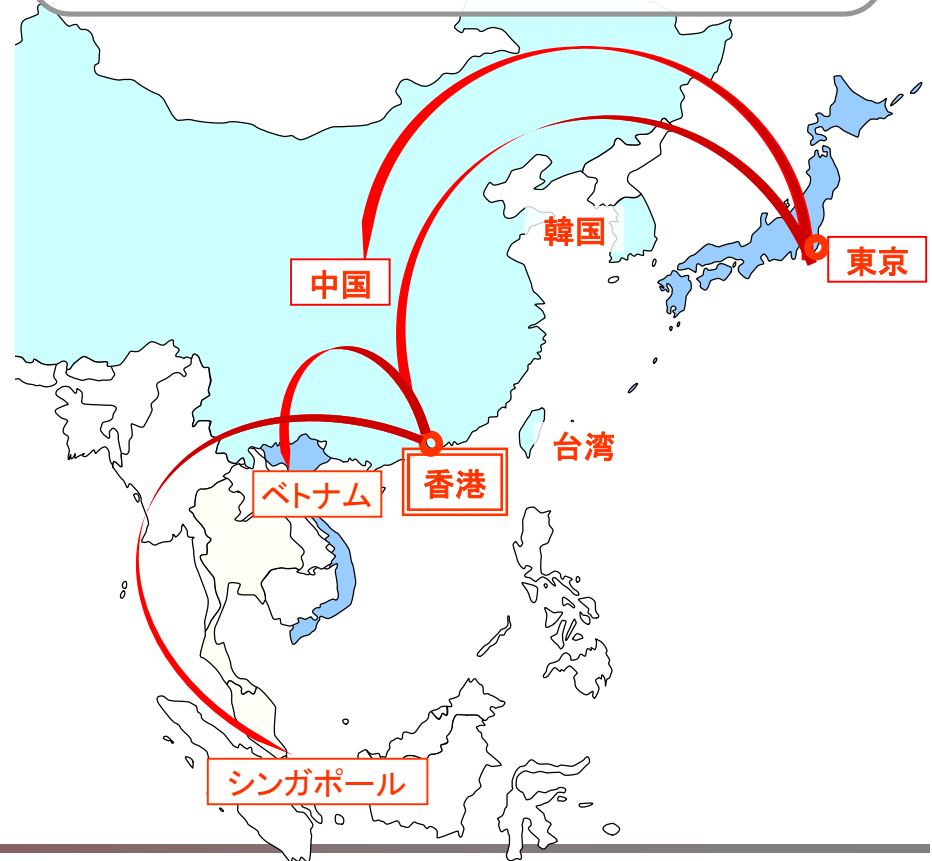
- ・ 欧州：現在47.3メガワットまで開発
→今年度開発累計約60メガワットへ
ソーラーファクトリー2号の設定
- ・ 東南アジア地域に向けたマーケティング開始
- ・ 国内：都農第2発電所開発(来春稼働)



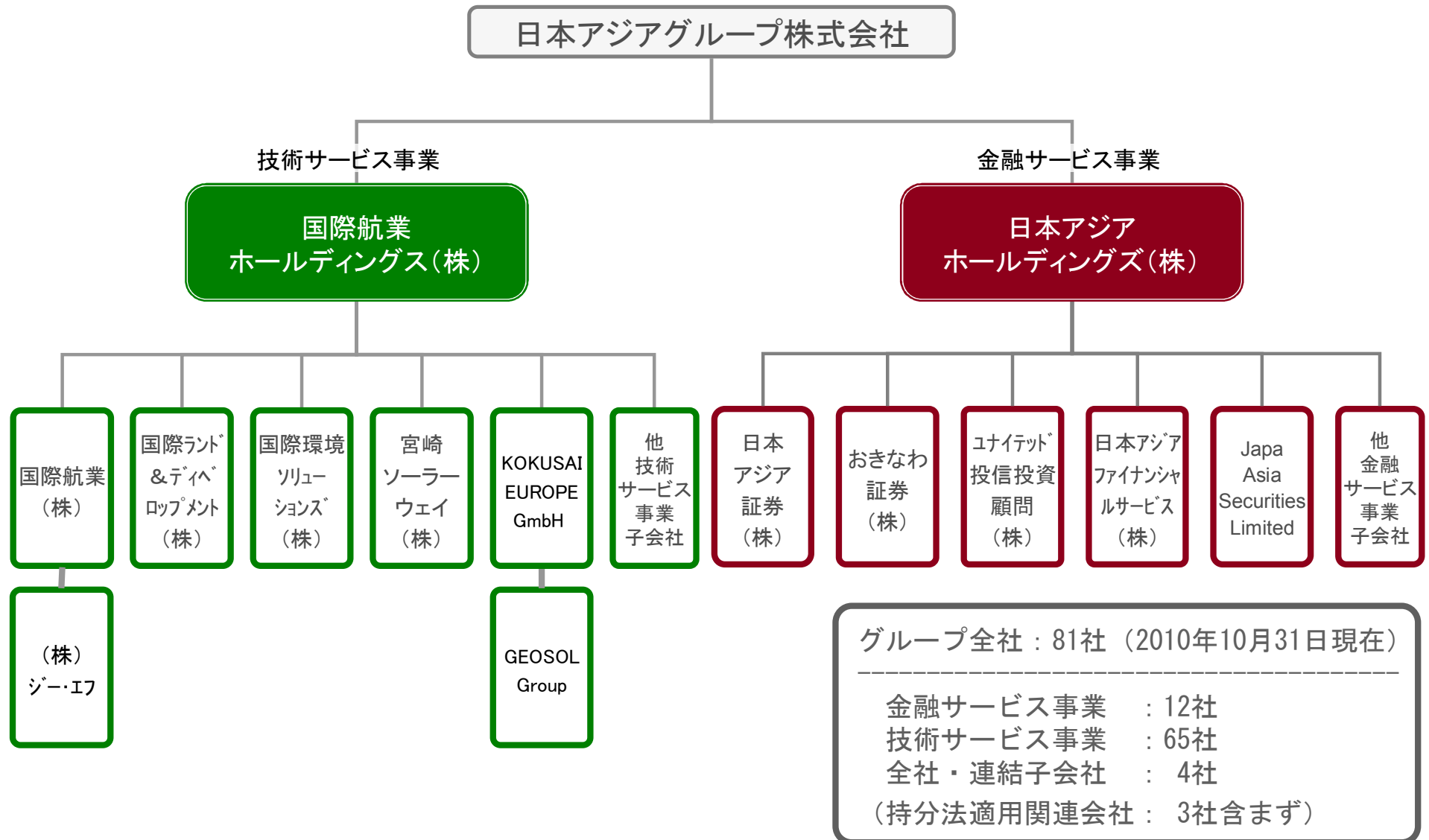
宮崎県都農第2発電所

「金融サービス事業」は、「アジア」にシフト！

- ・ 5月に子会社化した香港証券会社を中心
- ・ 外国株式等の取次業務拡大
- ・ 国内では中小証券・地銀との協業を推進



【参考】 グループ内組織再編（グループ内主要企業一覧 9/1以降）



【参考】Japan Land Limited (JLL社) について

JLL社・会社概要

- (1) 所在地 : 8 Temasek Boulevard #39-01
Suntec Tower Three, Singapore
- (2) 代表者 : Managing Director Leow Tet Sin
- (3) 資本金 : 79,713千シンガポール・ドル(S\$)
- (4) 事業内容 : アジア地域における不動産開発

JLL社の100%出資の開発子会社JDDでの決済遅延表面化

平成22年1月 : JLL臨時株主総会にてデータセンター売却の承認を取得
↓
平成22年3月 : データセンター建設資金の決済遅延が表面化
↓
新たな売却先の選定開始
シンガポール証券取引所に取引停止を申請 (受理)

JDD社の清算手続開始

平成22年4月 : JDD社の清算手続開始

出資経緯

JLL社はシンガポールにおいて、グリーン・データセンター建設の母体として、「ジュロン・データセンター・ディベロップメント社 (JDD社)」設立。

国際航業ホールディングス (KKHD)

グリーン・データセンター開発事業は、KKHDの目指すグリーン・インフラストラクチャー事業との親和性が高いことから、積極的な関与を決定。

平成21年3月 : JDD社優先株式 (18百万S\$) 取得
平成21年5月 : JLL社普通株式 (5.7百万S\$) 取得

JDD株式・売却

平成21年10月 : JDD社優先株式全てをJLL社へ売却 (JLL社によるデータセンター開発案件の売却スキームの一環として)
↓
平成22年3月以降 : 売却代金の回収と決定 (一連の売却スキームが完了する予定)

国際航業ホールディングス (KKHD)

11/2付 KKHD開示文書「債務者の状況」
貸付金:895百万円、未収入金:1455百万円
社債:580百万円、普通株式:216百万円

11/9付 KKHD開示文書「特別損失の発生」
貸倒引当金繰入額の計上 : 760百万円
投資有価証券評価損の計上:216百万円

【参考】猶予期間解除に向けて

＜経緯＞

2008年6月2日旧株式会社ジー・エフグループによる経営統合（大酒販株式会社を完全子会社にする株式交換）において、東京証券取引所より不適當合併の指摘を受け、猶予期間に入りました。（当該期間：2008年11月1日～2011年10月31日）その後、決算期を10月から4月に変更したため、猶予期間が半年間前倒しされ、2011年4月30日までとなっております。

現在、猶予期間の解除へ向け、グループ全社をあげて、
鋭意取り組み中でございます。

【 注意事項 】

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知置きください。

《お問い合わせ先》

日本アジアグループ株式会社 経営企画部 IR担当

TEL : 03-3211-8868 (代表) FAX : 03-3211-8109

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>